

# 計画事業評価表

<b>計画事業</b>	000583 教育委員会点検評価事業									
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成1年度			<b>担当部名</b>	教育委員会			
<b>基本理念</b>	11	市民協働の推進				<b>担当課</b>	教育総務課			
<b>基本方針</b>	04	市民と行政とのパートナーシップを推進する				<b>新規継続区分</b>	継続事業			
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業			
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施			
<b>根拠法令</b>										
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>	
820176	教育委員会点検評価事業	01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	01	教育委員会費	
<b>事業基本情報</b>	<b>実施方法</b>	国庫補助事業      府補助事業      市単独事業								
		直接実施								
		業務委託又は指定管理      ( 委託先又は指定管理者: )								
		補助金      ( 補助先: )								
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	教育行政事務の点検評価を行うことで、市民の信頼を高め、開かれた教育行政を推進する。									
<b>対 象</b> (誰・何を対象に)	教育委員会職員									
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	教育行政事務の管理及び執行状況において、点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するとともに公表する。									
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
<b>コスト</b>	報償費	千円	45	30	30	0
	報酬	千円	0	0	0	25
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	<b>小計</b>	千円	45	30	30	25
	B 人件費	千円	293	293	480	2,444
	<b>総事業費(A+B)</b>	千円	338	323	510	2,469
<b>財源内訳</b>	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント					
	<b>一般財源</b>	千円	338	323	510	2,469

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000583 教育委員会点検評価事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト			323			
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項		担当課評価																																				
<b>事業の妥当性・必要性</b> (市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、点検評価を実施する																																				
<b>事業の有効性</b> (上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)		教育委員会が実施する事業の点検や評価を行うことで、開かれた教育行政をめざす																																				
<b>事業の効率性</b> (有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)		点検評価に基づき、事業の統合、縮小、廃止などとともにコスト削減を図る																																				
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																				
事務事業の方向性の組み合わせ <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 各事業点検を行うとともに、外部委員の評価をうけ、事業統合や事業の工夫を実施していく。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000587	幼稚園・小学校・中学校一般管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	01	学力を充実・向上する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
620602	幼稚園一般管理事業	01	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費	
620505	小学校一般管理事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	
620518	中学校一般管理事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		適切な人員配置及び良好な教育環境の維持により、教育の振興を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		園児、児童、生徒、保護者、教職員								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		小中学校の施設、設備の維持・管理・修繕 幼稚園障害児加配等臨時職員の配置、幼稚園の管理・運営								
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	需用費	千円	平成28年度	172,804	平成27年度	161,348	平成26年度	167,455	平成25年度	109,785
		委託料	千円		26,355		26,912		25,378		25,710
		役務費	千円		16,276		18,498		19,122		18,646
		賃金	千円		24,642		17,358		14,282		0
		使用料及び賃借料	千円		16,136		10,658		13,037		0
		備品購入費	千円		3,816		4,473		2,742		0
		工事請負費	千円		0		4,298		0		0
		報償費	千円		67		2,169		2,414		0
		旅費	千円		953		543		440		0
		その他	千円		0		0		0		36,287
		小計	千円		261,135		246,365		244,962		190,534
B	人件費	千円		0		0		2,400		4,007	
総事業費(A+B)		千円		261,135		246,365		247,362		194,541	
財源内訳	国支出金	千円		0		710		0		0	
	府支出金	千円		567		711		0		0	
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円		0		0		0		0	
	その他特財	千円		20,174		20,482		17,158		0	
地方債・その他特財 コメント											
一般財源		千円		240,394		224,462		230,204		194,541	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000587 幼稚園・小学校・中学校一般管理事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		幼稚園数・学校数	目標	数	35	35	41	41
			実績			35	41	41
			単位コスト			7039.000	5974.683	4647.171
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		園児数・児童生徒数	目標	人	6764	6771	6,832	6,909
実績					6771	6,832	6,909	
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		幼稚園及び小中学校の環境の維持により、教育の振興を図る。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		内部管理事業。幼稚園、小学校、中学校の教育水準の向上をはかる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		使用用途を精査し、常にコスト削減を意識している。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も、子ども達の教育水準の向上のため振興を図る。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業		000580	幼稚園入園支度金							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	教育委員会				
基本理念	72	学校教育の充実			担当課	教育総務課				
基本方針	05	幼稚園教育を充実する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
620601	幼稚園入園支度金支給事業		01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
	直接実施									
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )									
	補助金 (補助先: 公立・私立両幼稚園保護者 )									
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 生涯社会において、その基盤を培う幼児教育(就学前教育)の振興を図り、経済的な理由により幼稚園教育が受けられない状況を防ぐ。									
対象	(誰・何を対象に) 幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な者									
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な者への支援									
関連事業	(同一目的事業等)									
コスト	A	扶助費	千円	54	72	48	0			
		報酬	千円	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0			
		報償費	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	60			
小計	千円	54	72	48	60					
B	人件費	千円	488,890	488,890	960	977				
総事業費(A+B)	千円	488,944	488,962	1,008	1,037					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0				
	府支出金	千円	0	0	0	0				
	国・府支出金コメント									
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他特財	千円	0	0	0	0				
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円	488,944	488,962	1,008	1,037					

# 計画事業評価表

計画事業		000580 幼稚園入園支度金						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	入園支度金支給者数	目標	人	6	6	6	6	
		実績		8	5	6		
		単位コスト		9.000	9.600	10.000		
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		要受給者への支給率	目標	%	100	100	100	100
			実績		100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		生涯学習社会においてその基盤を培う。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		幼児教育（就学前教育）の振興を図る。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		幼児の入園までの就園状況に応じて支給額を変更する等、経費は抑えながら大きい効果をねらう。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価</b> （今後の事業の方向性、課題等）			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b> 生涯学習社会の基盤を培う幼児（就学前）教育の振興に努めることができた。よって、今後も、市内の幼稚園に入園する幼児の保護者で、経済的理由により入園の支度が困難な方に対して支援を行っていく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000581	私立幼稚園就園奨励費補助金							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成25年度			担当部名	教育委員会		
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課		
基本方針	05	幼稚園教育を充実する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
620605	私立幼稚園就園奨励費補助事業	01	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法		直接実施							
実施方法		業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: )							
実施方法		補助金 ( 補助先: 市内の私立幼稚園 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		市内の私立幼稚園へ子どもを通園させている保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、公立幼稚園と私立幼稚園との保護者負担の格差の是正を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		私立幼稚園に子どもを通園させている家庭							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		市内の私立幼稚園に子どもを通園させている家庭に対し、その世帯の所得状況に応じて保育料等(保育料・入園料)を減免する私立幼稚園設置者への支援							
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	26,546	26,306	27,118	19,761
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
小計		千円	26,546	26,306	27,118	19,761	
B		人件費	千円	97,780	977,780	960	1,760
総事業費(A+B)		千円	124,326	1,004,086	28,078	21,521	
財源内訳	国支出金		千円	7,078	7,702	6,804	0
	府支出金		千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント						
	地方債		千円	0	0	0	0
	その他特財		千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント							
一般財源		千円	117,248	996,384	21,274	21,521	

# 計画事業評価表

計画事業		000581 私立幼稚園就園奨励費補助金						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	補助金申請者数	目標	人	190	211	200	173	
		実績		193	203	233		
		単位コスト		136.301	133.586	84.811		
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		補助申請した該当者の補助受給率	目標	%	100	100	100	100
			実績		100	100	100	
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		私立幼稚園保護者負担の格差を是正することができる。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		公立幼稚園ではカバーしきれていない地域・年齢層の幼児にも教育を受ける機会を作ることにつなげる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国庫補助対象事業のため、範囲内で最大額の補助金をもらえるよう適切な事務処理に努めている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後においても、国の補助を受けながら、幼稚園に子どもを通わせる保護者の経済的負担を軽減できるように進めていく。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	001049 私立幼稚園多子世帯保育料軽減事業										
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	教育委員会				
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課				
基本方針	05	幼稚園教育を充実する				新規継続区分	新規事業				
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業				
施策						自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令											
	構成予算事業			会計	款	項	目				
620689	私立幼稚園多子世帯保育料軽減事業			01	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施										
	業務委託又は指定管理		( 委託先又は指定管理者 : )								
	補助金		( 補助先 : 私立幼稚園 )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		幼稚園等に第3子以降の子を通わせている保護者の経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進する。									
対象 (誰・何を対象に)		市内在住で、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯の第3子以降の子が幼稚園及び認定こども園(教育)に入園している場合、その子どもの保育料の全部を軽減する。									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		保育料を免除する。園に対して免除した額を補助する。									
関連事業 (同一目的事業等)											

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	負担金補助及び交付金	千円	1,080	1,156	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	1,080	1,156	0	0	
	B	人件費	千円	977	977	0	0
	総事業費(A+B)	千円	2,057	2,133	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	402	0	0	
	府支出金	千円	540	402	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,517	1,329	0	0	

# 計画事業評価表

計画事業		001049 私立幼稚園多子世帯保育料軽減事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	活動実績	対象園児数	目標				
			実績				
			単位コスト				
			目標				
			実績				
			単位コスト				
			目標				
			実績				
			単位コスト				
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	成果実績		目標				
実績							
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		京都府の独自政策として、平成27年度より第3子以降の保育料を軽減する補助事業を行う。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		少子化対策・子育て支援の一環として、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		府補助金対象事業のため、適切な事務処理に努めている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後においても、府の補助を受けながら、幼稚園に子どもを通わせる保護者の経済的負担を軽減できるように進めていく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	001050	子ども・子育て新制度施設型給付費事業（幼稚園型）							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度			担当部名	教育委員会		
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課		
基本方針	05	幼稚園教育を充実する				新規継続区分	新規事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
620611	子ども・子育て新制度施設型給付費事業	01	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）							
		補助金（補助先：認定こども園（幼稚園型））							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		平成27年度より開始している「子ども・子育て新制度」において、新制度に移行した私立幼稚園及び認定こども園に通う園児のいる世帯に対して、教育に要する費用を財政支援する。							
対象 （誰・何を対象に）		給付は園児が居住する市町村において行うこととなっており、市内在住者が他市町村の幼稚園等を利用する場合に給付を行う							
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）		確実に教育に要する費用に充てるため、在籍する幼稚園等が法定代理受領する							
関連事業 （同一目的事業等）									

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		負担金補助及び交付金	千円	10,585	6,094	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		小計	千円	10,585	6,094	0	0
		B	人件費	千円	977	977	0
総事業費(A+B)	千円	11,562	7,071	0	0		
財源内訳	国支出金	千円	3,752	1,937	0	0	
	府支出金	千円	3,569	1,837	0	0	
	国・府支出金コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財コメント							
一般財源	千円	4,241	3,297	0	0		

# 計画事業評価表

計画事業		001050 子ども・子育て新制度施設型給付費事業（幼稚園型）					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
単位コスト							
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		新制度においては、国が定める基準により算定した費用の額（公定価格）により施設型給付が算定され、その金額を「子どもの教育・保育に要する費用への財政支援」として給付を行う。			
<b>事業の有効性</b> <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		市内の幼稚園ではカバーしきれていない地域・年齢層の幼児にも教育を受ける機会を作ることにつながる。			
<b>事業の効率性</b> <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		今後においても、国の補助を受けながら、幼稚園に子どもを通わせる保護者の要望に答えていく。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価</b> （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後においても、国の補助を受けながら、幼稚園に子どもを通わせる保護者の要望に応える。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000556 桃映中学校北校舎改築事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	建築基準法									
	構成予算事業			会計		款		項		目
620595	桃映中学校北校舎改築事業			01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	03 学校建設費
620593	桃映中学校北校舎改築事業（継続費）			01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	03 学校建設費
事業基本情報	実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
	直接実施									
	業務委託又は指定管理		（委託先又は指定管理者：）							
	補助金		（補助先：環境改善交付金）							
事務事業の意図 （どのような状態にしたいか）		耐力度の低い危険な校舎であるため改築し、安全・安心の確保を図る。								
対象 （誰・何を対象に）		桃映中学校北校舎								
事業内容 （手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください）		桃映中学校北校舎解体工事			49,972,680円					
		桃映中学校北校舎改築工事に伴う外構整備工事			16,600,000円					
関連事業 （同一目的事業等）										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	工事請負費	千円	0	66,573	308,668	0
	備品購入費	千円	0	1,068	4,557	0
	役務費	千円	0	40	392	355
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	34	154,282
小計	千円	0	67,681	313,651	154,637	
B	人件費	千円	0	977	960	294
総事業費(A+B)		千円	0	68,658	314,611	154,931
財源内訳	国支出金	千円	0	13,567	72,917	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	0	29,500	193,100	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源	千円	0	25,591	48,594	154,931	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000556	桃映中学校北校舎改築事業				
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	事業実施	目標	%	改修工事	改修工事	改修工事	改修工事
		実績			実施	実施	実施
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	事業進捗率	目標	100	100	100	40	
		実績	%		50	80	40
		目標					
		実績					
		目標					
実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		生徒や教諭、また中学校に来校する住民の安全と安心を確保するための重要な事業であり、市の取り組む必要性は高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		国の進める耐震化の促進に大きく貢献する。ただし本市は耐震化率の全国平均を若干下回っている。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国の予算などを有効に活用し、財源の確保に努めている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 平成28年度の完成を目指し事故の無いように工事を進める。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x	○		x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000557	小学校施設空調設備設置事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
620542	小学校施設空調設備設置事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	03	学校建設費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: )								
		補助金 ( 補助先: 環境改善交付金 )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		教室に空調設備を設置し教育環境の改善を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		雀部・遷喬・成仁の空調設備設置 上六人部・中六人部・下六人部・上川口の空調設備設置設計								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		雀部小学校空調設備設置工事他2校				137,515,320円				
		上六人部小学校空調設備設置に係る実施設計業務他3校				6,801,920円				
関連事業 (同一目的事業等)		中学校施設空調設備設置事業								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	工事請負費	千円	93,500	137,515	210,379	0
		委託料	千円	7,820	6,801	9,044	11,998
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	101,320	144,316	219,423	11,998	
	B	人件費	千円	97	97	384	977
	総事業費(A+B)	千円	101,417	144,413	219,807	12,975	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	69,358	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	96,200	137,000	97,100	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	5,217	7,413	53,349	12,975	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000557	小学校施設空調設備設置事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		事業実施	目標	%	設計・設置工事	設計・設置工事	設計・設置工事	実施設計
			実績			実施	実施	実施
			単位コスト					
			目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		事業進捗率	目標	42	33	20	8	
			実績		33	20	8	
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市長マニフェスト事業であり、生徒の教育環境の改善を図る為重要な事業である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		教育環境が大幅に改善される。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国の予算などを有効に活用し、財源の確保に努めている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成29年度の完成を目指し事故の無いように工事を進める。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000558	中学校施設空調設備設置事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成24年度			担当部名	教育委員会		
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課		
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
620536	中学校施設空調設備設置事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	03	学校建設費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: 環境改善交付金 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		教室に空調設備を設置し教育環境の改善を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		桃映・南陵・成和・夜久野中の空調設備設置 日新中の空調設備設置設計							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		桃映中学校空調設備設置他3校				104,736,240円			
		日新中学校空調設備設置に係る実施設計業務				2,721,600円			
関連事業 (同一目的事業等)		小学校施設空調設備設置事業							

事業計画額	コスト		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
		A	工事請負費	千円	60,600	55,215	104,736	0	
			委託料	千円	0	3,219	2,722	7,402	
			旅費	千円	0	14	0	0	
			報酬	千円	0	0	0	0	
			給料	千円	0	0	0	0	
			職員手当等	千円	0	0	0	0	
			共済費	千円	0	0	0	0	
			災害補償費	千円	0	0	0	0	
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			小計	千円	60,600	58,448	107,458	7,402	
			B	人件費	千円	97	97	384	977
			総事業費(A+B)	千円	60,697	58,545	107,842	8,379	
財源内訳		国支出金	千円	0	0	30,742	0		
		府支出金	千円	0	0	0	0		
		国・府支出金 コメント							
		地方債	千円	57,500	55,500	48,362	0		
		その他特財	千円	0	0	0	0		
	地方債・その他特財 コメント								
	一般財源	千円	3,197	3,045	28,738	8,379			

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000558 中学校施設空調設備設置事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	事業実施	目標	%	設計・設置工事	設計・設置工事	設計・設置工事	実施設計
		実績			実施	実施	実施
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
事業進捗率	目標	%	77	55	45	22	
	実績			55	45	22	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市長マニフェスト事業であり、生徒の教育環境の改善を図る為重要な事業である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		教育環境が大幅に改善される。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国の予算などを有効に活用し、財源の確保に努めている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成29年度の完成を目指し事故の無いように工事を進める。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000559	小学校耐震改修事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成21年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	地震防災対策特別措置法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
620568	小学校耐震改修事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	03	学校建設費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		補助金 (補助先: 環境改善交付金 )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		小学校施設の耐震化の促進を図り、安全・安心な学校づくりに寄与する。								
対象 (誰・何を対象に)		旧耐震基準に基づき建設された小学校建物								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		昭和56年以前に建設された小学校の非木造2階建以上または200㎡以上の建物の耐震化を図る。 惇明小学校管理棟耐震実施設計(その1)業務 5,940,000円 惇明小学校管理棟耐震実施設計(その2)業務 5,844,960円								
関連事業 (同一目的事業等)		中学校耐震改修事業、幼稚園耐震改修事業								

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	13,500	11,785	41,991	3,018
		役務費	千円	150	324	243	0
		報償費	千円	0	10	55	0
		旅費	千円	0	7	96	0
		報酬	千円	0	0	0	60
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	162,000	0	13,702	168,577
	小計	千円	175,650	12,126	56,087	171,655	
	B	人件費	千円	488	488	1,056	1,368
	総事業費(A+B)	千円	176,138	12,614	57,143	173,023	
財源内訳		国支出金	千円	6,750	2,922	0	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	140,000	0	0	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	29,388	9,692	57,143	173,023	

# 計画事業評価表

計画事業		000559	小学校耐震改修事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	耐震診断・実施設計業務・耐震補強工事実施	目標	棟	改修工事1	設計1	改修工事3	設計2
		実績			設計1	改修工事3	設計2
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	事業の進捗率	目標	%	100	96.0	96.0	85.0
実績				96.0	96.0	85.0	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		児童や教諭、また小学校に来校する住民の安全と安心を確保するための重要な事業であり、市の取り組む必要性は高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		国の進める耐震化の促進に大きく貢献する。ただし本市は耐震化率の全国平均を若干下回っている。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		地震防災対策特別措置法による補助率の高上げや、国の補正予算などを有効に活用し、財源の確保に努めている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 平成28年度で耐震化を完了する計画となる。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×	○	×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

<b>計画事業</b>	000560	中学校耐震改修事業								
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成21年度			<b>担当部名</b>	教育委員会			
<b>基本理念</b>	72	学校教育の充実				<b>担当課</b>	教育総務課			
<b>基本方針</b>	06	教育環境を整備・充実する				<b>新規継続区分</b>	継続事業			
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業			
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施			
<b>根拠法令</b>	地震防災対策特別措置法									
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>	
620569	中学校耐震改修事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	03	学校建設費	
<b>実施方法</b>		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
<b>実施方法</b>		直接実施								
<b>実施方法</b>		業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者: )								
<b>実施方法</b>		補助金 ( 補助先: 環境改善交付金 )								
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	中学校施設の耐震化の促進を図り、安全・安心な学校づくりに寄与する。									
<b>対象</b> (誰・何を対象に)	旧耐震基準に基づき建設された中学校建物									
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	昭和56年以前に建設された中学校の非木造2階建以上または200㎡以上の建物の耐震化を図る。 日新中学校管理棟耐震実施設計業務 3,553,200円									
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)	小学校耐震改修事業、幼稚園耐震改修事業									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	委託料	千円	0	3,553	0	13,965
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	137,200	0	228,150	104,931
小計	千円	137,200	3,553	228,150	118,896	
B	人件費	千円	488	488	0	3,324
<b>総事業費(A+B)</b>		千円	137,688	4,041	228,150	122,220
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	135,000	3,500	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
地方債・その他特財コメント						
<b>一般財源</b>		千円	2,688	541	228,150	122,220

# 計画事業評価表

計画事業		000560	中学校耐震改修事業				
事業実績と成果	活動実績	活動指標名 耐震診断・実施設計業務・耐震補強工事実施	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			棟	改修工事1	設計1	改修工事2	設計2
			実績		設計1	改修工事2	設計2
		単位コスト					
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	成果実績	成果指標名 事業の進捗率	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			%	100	90	90	85
			実績		90	90	85
		目標					
		実績					
単位コスト							

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	生徒や教諭、また中学校に来校する住民の安全と安心を確保するための重要な事業であり、市の取り組む必要性は高い。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	国の進める耐震化の促進に大きく貢献する。ただし本市は耐震化率の全国平均を若干下回っている。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	地震防災対策特別措置法による補助率の高上げや、国の補正予算などを有効に活用し、財源の確保に努めている。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×	○	×	×	廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 平成28年度で耐震化を完了する計画となる。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×			×																												
		縮小	×	○	×	×																												
	廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000562	小学校施設設備改修事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	建築基準法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
620528	小学校施設設備改修事業		01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )							
補助金			( 補助先 : )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			小学校施設の改修・修繕・更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			市立小学校							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			施設整備、改修の実施 成仁小学校管理棟屋上防水改修工事 6,225,120円 美河小学校管理棟外壁・軒天改修工事 9,896,040円 その他各小学校工事 34,677,720円							
関連事業 (同一目的事業等)			中学校施設設備改修事業、幼稚園施設改修事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	工事請負費	千円	51,300	50,799	27,153	0
	備品購入費	千円	0	340	702	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	44,280
	小計	千円	51,300	51,139	27,855	44,280
B	人件費	千円	1,564	1,564	2,880	3,275
総事業費(A+B)		千円	52,864	52,703	30,735	47,555
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	34,400	10,700	5,500	0
	その他特財	千円	0	0	18,200	0
地方債・その他特財コメント						
一般財源		千円	18,464	42,003	7,035	47,555

# 計画事業評価表

計画事業		000562 小学校施設設備改修事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	施設改修要望箇所に対する改修実施箇所数	目標	件	100	100	100	100
		実績			6	8	41
		単位コスト			8523.167	3481.875	1080.000
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	%	100	100	100	100
		実績			100	100	100
		単位コスト					
成果実績	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		児童や教諭、学校を訪れる方、災害時の避難者など様々な住民の安全と安心の確保が重要であり必要性は高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		事業施工により安全安心の確保ができ有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		大規模改修事業以外の改修事業への補助はないが、設計においてコスト削減を意識した事業手法の検討を行っている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 安全・安心を最優先にしながら、老朽化した施設の改善を進める。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000563	中学校施設設備改修事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	建築基準法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
620524	中学校施設設備改修事業		01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )							
補助金			( 補助先 : )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			中学校施設の改修・修繕・更新等を行い、施設及び教育環境の充実と円滑な学校運営を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			市立中学校							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			施設整備、改修の実施 桃映中学校CP室屋上防水改修工事 2,687,040円 南陵中学校特別教室棟ガス管更新工事 2,430,000円 各中学校その他工事 9,887,400円							
関連事業 (同一目的事業等)			小学校施設設備改修事業、幼稚園施設改修事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	工事請負費	千円	13,000	15,004	19,519	0
		委託料	千円	0	959	3,588	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	953	24,638
	小計	千円	13,000	15,963	24,060	24,638	
	B	人件費	千円	1,564	1,564	2,880	3,373
	総事業費(A+B)	千円	14,564	17,527	26,940	28,011	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	3,737	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	12,100	6,300	15,142	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,464	11,227	8,061	28,011	

# 計画事業評価表

計画事業		000563 中学校施設設備改修事業						
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
	施設改修要望箇所に対する改修実施箇所数	目標	件	50	50	50	50	
		実績			4	6	19	
		単位コスト			3990.750	4010.000	1296.737	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		改修実施計画に対する実施率	目標	%	100	100	100	100
			実績			100	100	100
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		生徒や教諭、学校を訪れる方、災害時の避難者など様々な住民の安全と安心の確保が重要であり必要性は高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		事業施工により安全安心の確保ができ有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		大規模改修事業以外の改修事業への補助はないが、設計においてコスト削減を意識した事業手法の検討を行っている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 安心・安全を最優先にしながら、老朽化した施設の改修を進める。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
	コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業		000564 小学校施設改修・営繕事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72 学校教育の充実	担当課	教育総務課							
基本方針	06 教育環境を整備・充実する	新規継続区分	継続事業							
施策の大綱		実施計画区分	実施計画事業							
施策		自由区分3	棚卸し未実施							
根拠法令	建築基準法									
構成予算事業			会計	款	項	目				
620509	小学校施設改修・営繕事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	
事業基本情報	実施方法	国庫補助事業 府補助事業 市単独事業 直接実施 業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: ) 補助金 (補助先: )								
	事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	学校施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、教育環境の改善を行う。								
	対象 (誰・何を対象に)	市立小学校								
	事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	学校施設の修繕 各小学校施設維持修繕 26,673,655円								
関連事業 (同一目的事業等)	中学校校舎等営繕事業・幼稚園施設等営繕事業									
事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度				
		需用費	千円	14,548	26,674	23,443	11,154			
		報酬	千円	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0			
		報償費	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	630				
	小計	千円	14,548	26,674	23,443	11,784				
	B	人件費	千円	684	684	1,920	1,760			
総事業費(A+B)	千円	15,232	27,358	25,363	13,544					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0				
	府支出金	千円	0	0	0	0				
	国・府支出金 コメント									
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他特財	千円	0	0	0	0				
地方債・その他特財 コメント										
一般財源	千円	15,232	27,358	25,363	13,544					

# 計画事業評価表

計画事業		000564 小学校施設改修・営繕事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		施設営繕要望箇所に対する修繕実施箇所	目標	数	100	120	150	170
			実績		70	100	120	
			単位コスト		381.057	234.430	98.200	
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		修繕実施計画に対する実施率	目標	100	100	100	100	
実績			100	100	100			
目標								
実績								
目標								
実績								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		施設の維持管理、安全対策において改修と同様市の取組む必要性は高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		施工により安全安心の確保ができ有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		施設の状況や箇所に応じた工夫により効率的な施工を行う。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 修繕要望のほかに突発的な対応もあり、緊急性の高いものから速やかに実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000565	中学校校舎等施設営繕事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	教育委員会				
基本理念	72	学校教育の充実			担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	建築基準法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
620521	中学校校舎等施設営繕事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		学校施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、教育環境の改善を行う。							
対象 (誰・何を対象に)		市立中学校							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		学校施設の修繕		各中学校施設維持修繕		13,131,420円			
関連事業 (同一目的事業等)		小学校施設改修・営繕事業、幼稚園施設等営繕事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	7,337	13,131	13,485	10,719
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	7,337	13,131	13,485	10,719
	B 人件費	千円	684	684	1,920	1,760
	総事業費(A+B)	千円	8,021	13,815	15,405	12,479
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,021	13,815	15,405	12,479

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000565 中学校校舎等施設営繕事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		施設営繕要望箇所に対する修繕実施箇所	目標	数	80	80	80	100
			実績		40	40	45	
			単位コスト		328.275	337.125	238.200	
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		修繕実施計画に対する実施率	目標	%	100	100	100	100
			実績		100	100	100	
			目標					
		実績						
目標								
実績								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		施設の維持管理、安全対策において改修と同様市の取組む必要性は高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		施工により安全安心の確保ができ有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		施設の状況や箇所に応じた工夫により効率的な施工を行う。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 修繕要望のほかに突発的な対応もあり、緊急性の高いものから速やかに実施する。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000566	幼稚園施設等営繕事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	教育委員会				
基本理念	72	学校教育の充実			担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	建築基準法								
構成予算事業			会計	款	項	目			
620606	幼稚園施設等営繕事業	01	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		園施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、教育環境の改善を行う。							
対象 (誰・何を対象に)		市立幼稚園							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		幼稚園施設の修繕 各幼稚園施設維持修繕 2,563,463円							
関連事業 (同一目的事業等)		小学校施設改修・営繕事業、中学校校舎等営繕事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	1,115	2,564	1,280	1,330
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	1,115	2,564	1,280	1,330
B	人件費	千円	293	293	1,248	977
総事業費(A+B)		千円	1,408	2,857	2,528	2,307
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源		千円	1,408	2,857	2,528	2,307

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000566 幼稚園施設等営繕事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		施設営繕要望箇所に対する修繕実施箇所	目標	数	20	20	20	31
			実績		15	10	31	
			単位コスト				128.000	42.903
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		修繕実施計画に対する実施率	目標	%	100	100	100	100
実績			100		100	100		
目標								
実績								
目標								
実績								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		施設の維持管理、安全対策において改修と同様市の取組む必要性は高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		施工により安全安心の確保ができ有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		施設の状況や箇所に応じた工夫により効率的な施工を行う。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 修繕要望のほかに突発的な対応もあり、緊急性の高いものから速やかに実施する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000567	幼稚園施設改修事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会		
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課		
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
620607	幼稚園施設改修事業	01	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: がんばる地域交付金 )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		園施設の修繕を行い、安全かつ安心な状態を確保するとともに、教育環境の改善を行う。							
対象 (誰・何を対象に)		市立幼稚園							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		幼稚園施設の修繕 昭和幼稚園玄関スロープ設置他工事 3,650,400円							
関連事業 (同一目的事業等)		小学校施設改修・営繕事業、中学校校舎等営繕事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	工事請負費	千円	1,800	3,650	63,748	0
	備品購入費	千円	720	741	1,181	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	7,376	668
	小計	千円	2,520	4,391	72,305	668
B	人件費	千円	195	195	1,632	977
	総事業費(A+B)	千円	2,715	4,586	73,937	1,645
財源内訳	国支出金	千円	0	0	47,456	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	1,800	0	0
	その他特財	千円	0	0	15,839	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	2,715	2,786	10,642	1,645

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000567 幼稚園施設改修事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		施設営繕要望箇所に対する修繕実施箇所	目標	数	10	10	15	13
			実績		1	6	13	
			単位コスト		4391.000	12050.833	51.385	
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		修繕実施計画に対する実施率	目標	%	100	100	100	100
			実績		100	100	100	
			目標					
		実績						
目標								
実績								

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	施設の維持管理、安全対策において改修と同様市の取組む必要性は高い。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	施工により安全安心の確保ができ有効である。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	施設の状況や箇所に応じた工夫により効率的な施工を行う。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 安心・安全を最優先にしながら、老朽化した施設の改修を進める。
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000570	小学校消防設備改修事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	消防法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
620570	小学校消防設備改修事業		01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
実施方法			補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			期間超過の危険な消火器の更新や消防設備の不良箇所を改善し安全を確保する							
対象 (誰・何を対象に)			惇明小学校他20校							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			消防設備不良箇所の改善 6,651,838円							
関連事業 (同一目的事業等)			幼稚園消防設備改修事業、中学校消防設備改修事業							

コスト	A	需用費	千円	平成28年度	0	平成27年度	5,918	平成26年度	0	平成25年度	0
		備品購入費	千円	40	734	0	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	3,247				
小計	千円	40	6,652	0	3,247						
B	人件費	千円	977	977	0	97					
総事業費(A+B)		千円	1,017	7,629	0	3,344					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財 コメント											
一般財源		千円	1,017	7,629	0	3,344					

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000570 小学校消防設備改修事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	更新実施箇所	目標	数	4	14	0	567
		実績			14	0	567
		単位コスト			475.143		5.727
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	実施率	目標	%	100	100	0	100
実績				100	0	100	
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		火災時の初期消火や施設の防火上必要性は高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		安全安心の確保ができ有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		更新期限や不良箇所を最優先し実施する。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 必要な事業であり、今後の継続し対応する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
	コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000571	中学校消防設備改修事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	消防法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
620571	中学校消防設備改修事業		01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )							
補助金			( 補助先 : )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			期間超過の危険な消火器の更新や消防設備の不良箇所を改善し安全を確保する。							
対 象 (誰・何を対象に)			桃映中学校他9校							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			消防設備不良箇所の改善 1,138,557円							
関連事業 (同一目的事業等)			幼稚園消防設備改修事業、小学校消防設備改修事業							

コスト	A	需用費	千円	平成28年度	0	平成27年度	3,067	平成26年度	0	平成25年度	0
		備品購入費	千円	50	823	0	0				
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	9,383	1,846				
小計	千円	50	3,890	9,383	1,846						
B	人件費	千円	977	977	1,632	97					
総事業費(A+B)		千円	1,027	4,867	11,015	1,943					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	6,796	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財 コメント											
一般財源		千円	1,027	4,867	4,219	1,943					

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000571 中学校消防設備改修事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		更新実施箇所	目標	数	5	22	0	331
			実績			22	0	331
			単位コスト					5.577
			目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		実施率	目標	%	100	100	100	100
			実績			100	100	100
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		火災時の初期消火や施設の防火上必要性は高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		安全安心の確保ができ有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		更新期限や不良箇所を最優先し実施する。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 必要な事業であり、今後も継続し対応する。			
成果の方向性	拡充	x			○
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000572	幼稚園消防設備改修事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	消防法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
620617	幼稚園消防設備改修事業	01	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		期間超過の危険な消火器の更新や消防設備の不良箇所を改善し安全を確保する。								
対象 (誰・何を対象に)		福知山幼稚園他2園								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		消防設備不良箇所の改善 1,138,557円								
関連事業 (同一目的事業等)		小学校消防設備改修事業、中学校消防設備改修事業								

コスト	A	需用費	千円	平成28年度	0	平成27年度	1,139	平成26年度	0	平成25年度	0
		報酬	千円	0	0	0	0	0	0		
		給料	千円	0	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0	0			
		報償費	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	10	0	0	0	293			
小計	千円	10	1,139	0	293						
B	人件費	千円	97	97	0	97					
総事業費(A+B)		千円	107	1,236	0	390					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財 コメント											
一般財源		千円	107	1,236	0	390					

# 計画事業評価表

計画事業		000572 幼稚園消防設備改修事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		更新実施箇所	目標	数	10	10	20	50
			実績			10	20	50
			単位コスト			113.900	0.000	5.860
		活動実績	目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		実施率	目標	%	100	100	100	100
			実績			100	100	100
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		火災時の初期消火や施設の防火上必要性は高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		安全安心の確保ができ有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		更新期限や不良箇所を最優先し実施する。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		C 拡充(人員や予算規模の拡充が必要) 必要な事業であり、今後も継続し対応する。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000573	小学校スクールバス管理運行事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会				
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課				
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業				
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業				
施策						自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令	なし										
構成予算事業			会計		款		項		目		
620506	小学校スクールバス管理運行事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費		
620535	夏期休業中プール利用支援事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費		
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
		直接実施									
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: (有)チームワーク代表取締役 浅井慶和)									
		補助金 (補助先: )									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		遠距離通学の児童に対して、安全に登下校できるようスクールバスを運行・管理・維持していく。									
対象 (誰・何を対象に)		福知山市立小学校児童一遠距離通学となる対象児童(天津小・上川口小・美河小・美鈴小・有仁小・夜久野小<平成25年度開始>)及びスクールバス臨時運行利用児童									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		スクールバス運行管理・業務委託契約 30,488,711円									
関連事業 (同一目的事業等)		中学校スクールバス管理運行事業									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	29,879	30,003	22,473	22,715
		公課費	千円	438	412	414	0
		需用費	千円	27	405	1,990	977
		役務費	千円	292	354	323	375
		使用料及び賃借料	千円	225	8	8	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	433
	小計	千円	30,861	31,182	25,208	24,500	
	B	人件費	千円	879	879	480	977
	総事業費(A+B)	千円	31,740	32,061	25,688	25,477	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財 コメント						
	一般財源	千円	31,740	32,061	25,688	25,477	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000573 小学校スクールバス管理運行事業						
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
			スクールバス利用者人数	目標	218	218	250	229
				実績		218	250	229
	単位コスト				100.832	106.987		
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			事故件数	目標	0	0	0	0
				実績		0	0	0
単位コスト								
目標								
実績								
目標								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		登下校の安全に対する関心が高まっており、市の取組む必要性は高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		スクールバスにより、児童・生徒の登下校の安全安心が確保でき有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		現有設備を適切に維持管理し、効率的な運行を行う。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 安全運行に勤めるとともに、対象者を正確に把握し、適切な車両管理をおこなうことで効率化を図る。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大 コスト投入の方向性					

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000574	中学校スクールバス管理運行事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会		
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課		
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令	なし								
構成予算事業			会計		款		項		目
620520	中学校スクールバス管理運行事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: (有)チームワーク代表取締役 浅井慶和)							
		補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		遠距離通学の生徒に対して、安全に登下校できるようスクールバスを運行・管理・維持していく。							
対象 (誰・何を対象に)		福知山市立中学校生徒－遠距離通学となる対象生徒(成和中・川口中・夜久野中)及びスクールバス臨時運行利用生徒							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		スクールバス運行管理・業務委託契約 10,533,142円							
関連事業 (同一目的事業等)		小学校スクールバス管理運行事業							

コスト	A	委託料	千円	10,304	10,533	10,653	10,092
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	84	0	0	549
小計	千円	10,388	10,533	10,653	10,641		
B	人件費	千円	684	684	480	977	
総事業費(A+B)		千円	11,072	11,217	11,133	11,618	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源	千円	11,072	11,217	11,133	11,618		

# 計画事業評価表

計画事業		000574 中学校スクールバス管理運行事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	スクールバス利用者人数	目標	人	77	77	90	84	
		実績			77	90	84	
		単位コスト				118.367	126.679	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	事故件数	目標	件	0	0	0	0
			実績			0	0	0
		成果指標名	目標					
			実績					
		成果指標名	目標					
実績								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		登下校の安全に対する関心が高まっており、市の取組む必要性は高い。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		スクールバスにより、児童・生徒の登下校の安全安心が確保でき有効である。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		現有設備を適切に維持管理し、効率的な運行を行う。			
コストと成果の方向性		事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 安全運行に勤めるとともに、対象者を正確に把握し、適切な車両管理をおこなうことで効率化を図る。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大 コスト投入の方向性					

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000576	小学校学校図書整備事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
620561	小学校学校図書整備事業		01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者: )							
補助金			(補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			小学校の学校図書冊数について、文部科学省が定める基準冊数に対する充足率が、「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用し87%に達するよう計画的に図書を購入し、読書活動の充実を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			各小学校児童							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			図書の購入 不足冊数に応じて予算を傾斜配分し、不足の多い学校ほど重点的に図書を増やす。							
関連事業 (同一目的事業等)			中学校学校図書整備事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	備品購入費	千円	5,000	4,982	7,118	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	9,993
小計	千円	5,000	4,982	7,118	9,993	
B	人件費	千円	977	977	480	1,760
総事業費(A+B)		千円	5,977	5,959	7,598	11,753
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	5,000	4,981	4,989	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源	千円	977	978	2,609	11,753	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000576 小学校学校図書整備事業					
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
活動実績	図書購入	目標	冊	4166	4166	4,000	8,333
		実績			3644	4883	7,204
		単位コスト	円		1.367	1.458	
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
成果実績	基準冊数充足率	目標	%	87.00	85.00	80.00	70.00
		実績			85.53	79.97	76.89
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	文部科学省が「小学校で整備すべき」として学校図書館図書標準冊数を定めているが、当市立小学校全体で保有している図書冊数は、その標準冊数に満たない。 標準冊数は満たすべき基準であるので、重点的に図書を購入する必要がある。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	学校図書が充実することで、児童にとってのより良い読書活動環境が整う。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	平成25年度からの4年間で文部科学省基準冊数充足率の85%を目指す。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>	B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用し文部科学省基準冊数充足率の85%に達するよう計画的に図書を購入する。																																	
<table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>x</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>x</td> <td>○</td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>x</td> <td>x</td> <td>x</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	x				維持	x	○		x	縮小	x		x	x	休廃止		x	x	x		皆減	縮小	維持	拡大			コスト投入の方向性					
成果の方向性		拡充	x																															
		維持	x	○		x																												
		縮小	x		x	x																												
	休廃止		x	x	x																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
	コスト投入の方向性																																	

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000577	中学校学校図書整備事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
620562	中学校学校図書整備事業		01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			(委託先又は指定管理者: )							
補助金			(補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			小学校の学校図書冊数について、文部科学省が定める基準冊数に対する充足率が、「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用し85%に達するよう計画的に図書を購入し、読書活動の充実を図る。							
対象 (誰・何を対象に)			各中学校生徒							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			図書の購入 不足冊数に応じて予算を傾斜配分し、不足の多い学校ほど重点的に図書を増やす。							
関連事業 (同一目的事業等)			小学校学校図書整備事業							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	備品購入費	千円	5,000	4,998	5,526	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	9,991
小計	千円	5,000	4,998	5,526	9,991	
B 人件費	千円	977	977	480	1,760	
総事業費(A+B)	千円	5,977	5,975	6,006	11,751	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	5,000	4,997	4,997	0
地方債・その他特財 コメント						
一般財源	千円	977	978	1,009	11,751	

## 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000577 中学校学校図書整備事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	図書	購入	目標	冊	3571	3571	4,000	7,142
			実績			3539	3448	3,584
			単位コスト	円		1.412	1.603	
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
成果実績	基準冊数充足率	目標	%	85.00	85.00	75.00	70.00	
		実績			80.83	77.48	71.61	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

事項		担当課評価				
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		生徒の読書活動の充実に寄与する。				
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		学校図書の充実を図る。				
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		平成25年度からの4年間で文部科学省基準冊数充足率の85%を目指す。				
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>				
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		<b>B 改善(事業の進め方等に改善が必要)</b> 「佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金」を活用し文部科学省基準冊数充足率の85%に達するよう計画的に図書を購入する。				
成果の方向性	拡充	x				
	維持	x				x
休廃止	縮小	x		x	x	
	皆減		x	x	x	
コスト投入の方向性		縮小	維持	拡大		



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000578	情報教育環境整備事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	教育委員会				
基本理念	72	学校教育の充実			担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	H28棚卸し(公開)			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
620554	中学校教育用コンピュータ等更新事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費
620555	小学校教育用コンピュータ等更新事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費
620567	小学校ICT環境整備事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費
620583	中学校ICT環境整備事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費
621510	小学校ICT環境整備事業(国の補正予算第1)	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
	直接実施								
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
	補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)	1 児童生徒の情報活用能力の育成 2 校務の効率化 3 情報セキュリティ水準の向上								
対象 (誰・何を対象に)	児童生徒及び教職員、事務職 小学校 22校、中学校 9校								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	1 教育用端末(1)小学校2人1台 平成25年度 物品購入契約及び平成26年度、平成28年度より5年間の長期継続契約 全261台 (2)中学校1人1台 平成27年度~平成29年度より5年間の長期継続契約 全360台 2 校務用端末 教職員1人1台 平成28年度~平成30年度より5年間の長期継続契約 全521台 3 教育委員会サーバー機器 平成27年度より5年間の長期継続契約 1基 4 財務ネットワーク構築 平成28年度 一者随意契約 1式 5 財務用端末 事務職1人1台 平成28年度 物品購入契約 30台								
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	使用料及び賃借料	千円	平成28年度	36,805	平成27年度	16,857	平成26年度	8,346	平成25年度	0
	報酬	千円		0	0	0	0	0		
	給料	千円		0	0	0	0	0		
	職員手当等	千円		0	0	0	0	0		
	共済費	千円		0	0	0	0	0		
	災害補償費	千円		0	0	0	0	0		
	恩給及び退職年金	千円		0	0	0	0	0		
	賃金	千円		0	0	0	0	0		
	報償費	千円		0	0	0	0	0		
	その他	千円		15,899	0	0	0	8,668		
小計	千円		52,704	16,857	8,346	8,668				
B 人件費	千円		4,693	4,693	1,440	977				
総事業費(A+B)	千円		57,397	21,550	9,786	9,645				
国支出金	千円		4,426	0	0	0				
府支出金	千円		0	0	0	0				
国・府支出金コメント										
地方債	千円		4,300	0	0	0				
その他特財	千円		0	0	0	0				
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円		48,671	21,550	9,786	9,645				

事業計画額

財源内訳

# 計画事業評価表

計画事業		情報教育環境整備事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	コンピュータ更新数	目標	365	123	201	33
		実績		123	201	33
		単位コスト		137.049	41.522	262.667
	サーバー更新数	目標		1		
		実績				
		単位コスト				
	ネットワーク整備数	目標	1			
		実績				
		単位コスト				
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
成果実績	充足率	目標		100	100	100
		実績		100	100	100
	授業活用教員率	目標		100	100	100
		実績		100	100	100
	授業インターネット活用率	目標		100	100	100
		実績		100	100	100

事項	担当課評価																																	
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	児童生徒が、情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を養成するために必要である。 校務の多忙化の中で、校務の効率化により教職員の事務負担の軽減を図るために必要である。 一定のセキュリティ水準を確保しつつ、端末等に対して容易に管理するために必要である。																																	
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	学校における情報教育を推進するために、不可欠な基盤整備である。 情報セキュリティを確保しつつ、校務の効率化や校内及び教委・学校間の情報共有の円滑化、教職員の多忙化の解消に有効である。																																	
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	国の補助金を一部で活用している。 老朽機器の更新により、処理能力の向上による業務の効率化、消費電力の低減、修繕の減少等による業務の軽減が図られる。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×		○		維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 児童・生徒に必要な機器を定期的に整備・更新していくとともに、時代に即した機器を整備することができるようにしていく。 子どもたちの学習意欲を引き出し、分かりやすい授業を展開するとともに、日々進展する情報社会に適應できる能力を養成するために、さらにICTの利活用やリテラシーの向上に向けた取組みを強化する必要がある。
成果の方向性		拡充	×		○																													
		維持	×			×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業		000582	教育委員会運営事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度		担当部名	教育委員会					
基本理念	72	学校教育の充実			担当課	教育総務課					
基本方針	06	教育環境を整備・充実する			新規継続区分	継続事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令											
構成予算事業		会計		款		項		目			
620558	教育委員会運営事業	01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	01	教育委員会費		
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業						
	直接実施										
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )										
	補助金 (補助先: )										
事務事業の意図	(どのような状態にしたいか) 教育の機会均等 教育水準の維持、向上 地域の実情に応じた教育の振興										
対象	(誰・何を対象に) 教育にかかわる全ての者										
事業内容	(手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください) 教育委員会及び教育委員会協議会の開催(月1回平均) 教育委員研修 教育委員4人の報酬 (118千円×1人+86千円×3人)×12ヶ月【4,512千円】										
関連事業	(同一目的事業等)										
コスト	A	報酬	千円	平成28年度	4,512	平成27年度	4,254	平成26年度	4,512	平成25年度	4,512
		旅費	千円	356	271	343	0				
		交際費	千円	320	159	168	0				
		需用費	千円	43	49	38	35				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	10	0	0	870				
	小計	千円	5,241	4,733	5,061	5,417					
	B	人件費	千円	3,520	3,520	2,688	1,955				
	総事業費(A+B)	千円	8,761	8,253	7,749	7,372					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財コメント											
一般財源	千円	8,761	8,253	7,749	7,372						

# 計画事業評価表

計画事業		教育委員会運営事業				
活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
活動実績	会議開催数	回数	12	12	12	12
		目標				
		実績		12	12	12
	単位コスト		394.417	421.750	451.417	
		回数				
		目標				
		実績				
	単位コスト					
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
目標						
実績						
目標						
実績						
単位コスト						

事項	担当課評価																					
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、必要な事項を協議するため																					
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	教育水準の維持、向上のため																					
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	教育委員の意見を聞く中で、コスト削減や事業効果を図る。																					
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																					
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×	A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 教育委員会を開催するなかで、教育の機会均等、教育水準の維持、向上、地域の実情に応じた教育の振興を図る。
成果の方向性		拡充	×																			
		維持	×		○	×																
		縮小	×		×	×																
	休廃止		×	×	×																	
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> </table> コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大																	
	皆減	縮小	維持	拡大																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000584	事務局一般管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	教育委員会					
基本理念	72	学校教育の充実			担当課	教育総務課				
基本方針	06	教育環境を整備・充実する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計	款	項	目				
620501	事務局一般管理事業（教育総務課）		01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費
620502	各種会議等負担金		01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	02	事務局費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
実施方法			直接実施							
実施方法			業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）							
実施方法			補助金（補助先：）							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			学校、幼稚園の管理及び教育振興を図るため							
対象 (誰・何を対象に)			教育にかかわる全ての者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			学校、幼稚園の管理及び教育振興を図るための事務 教育施設、設備の適正な管理 教育振興に向けた情報収集 各教育機関との連絡調整、連携							
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	需用費	千円	1,781	1,867	1,779	1,594
		使用料及び賃借料	千円	728	720	0	0
		役務費	千円	781	399	694	511
		負担金補助及び交付金	千円	311	312	302	0
		旅費	千円	348	167	324	0
		公課費	千円	25	9	24	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	1,038	1,480
	小計	千円	3,974	3,474	4,161	3,585	
	B	人件費	千円	683	683	1,056	977
	総事業費(A+B)	千円	4,657	4,157	5,217	4,562	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4,657	4,157	5,217	4,562	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000584 事務局一般管理事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標						
			実績					
				単位コスト				
		目標						
			実績					
				単位コスト				
		目標						
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標						
実績								
		目標						
実績								
		目標						
実績								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		幼稚園、学校の管理及び教育振興を図るため			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		教育施設、設備の適正な管理の実施、教育振興に向けた情報収集、各教育機関との連絡調整を図る			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		施設、設備の適正な管理を図る中で、効率的な事務処理を行う			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 幼稚園、学校の管理及び教育振興を図るための事務を、有効に進めていく。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000585	学校情報機器保守管理事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	教育委員会				
基本理念	72	学校教育の充実			担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業		会計		款		項		目	
620589	学校情報機器保守管理事業	01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 ( 委託先又は指定管理者 : )							
		補助金 ( 補助先 : )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		学校と教育委員会を結ぶネットワークを整備することで、学校相互間～教育委員会間の連絡を密にし、また共通認識を常に持って業務できるようにする。 また、連絡の迅速化、ペーパーレス化を図り、コスト削減にも寄与する。							
対象 (誰・何を対象に)		学校教職員及び教育委員会事務局							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		授業用パソコン、校務ネットワーク用パソコン、ネットワーク用サーバ、財務会計端末用パソコン等の整備による保守							
関連事業 (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		使用料及び賃借料	千円	2,394	2,394	2,394	0
		需用費	千円	1,910	1,595	1,460	1,714
		委託料	千円	258	254	254	0
		役務費	千円	0	43	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	2,394
		小計	千円	4,562	4,286	4,108	4,108
B	人件費	千円	977	977	1,440	977	
総事業費(A+B)		千円	5,539	5,263	5,548	5,085	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源		千円	5,539	5,263	5,548	5,085	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000585 学校情報機器保守管理事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> (市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)		学校相互間～教育委員会間のネットワークの保守等、情報教育環境の管理・運営に必要な			
<b>事業の有効性</b> (上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)		良好な教育環境の維持及び障害に対応できる体制を整える			
<b>事業の効率性</b> (有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)		有効活用により、連絡の迅速化、ペーパーレス化を図り、コスト削減する。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も、有効活用を図っていく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業		000588	教材備品購入事業									
評価基準年度		平成27年度	事業開始年度		平成1年度	担当部名		教育委員会				
基本理念		72	学校教育の充実			担当課		教育総務課				
基本方針		06	教育環境を整備・充実する			新規継続区分		継続事業				
施策の大綱						実施計画区分		実施計画事業				
施策						自由区分3		棚卸し未実施				
根拠法令												
構成予算事業			会計		款		項		目			
620507	小学校教材備品購入事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費			
620519	中学校教材備品購入事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費			
実施方法	国庫補助事業		府補助事業		市単独事業							
	直接実施											
	業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )											
	補助金 (補助先: )											
事務事業の意図	小学校・中学校の児童生徒が授業内容を十分に理解するための補助用具として整備する。											
対 象	各小・中学校の児童生徒											
事業内容	要望教材備品をできるだけ早期に納品できるように処理する。 小学校13,355,190円 中学校 7,479,995円 教材用図書、体育用備品、教材用(CDカセット、楽器、立体模型、ミシン等)											
関連事業	(同一目的事業等)											
事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度						
		備品購入費	千円	17,957	16,020	17,098	0					
		需用費	千円	3,170	4,815	4,065	3,240					
		報酬	千円	0	0	0	0					
		給料	千円	0	0	0	0					
		職員手当等	千円	0	0	0	0					
		共済費	千円	0	0	0	0					
		災害補償費	千円	0	0	0	0					
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0					
		賃金	千円	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	16,480						
	小計	千円	21,127	20,835	21,163	19,720						
	B	人件費	千円	2,249	2,249	3,840	4,497					
総事業費(A+B)		千円	23,376	23,084	25,003	24,217						
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0						
	府支出金	千円	0	0	0	0						
	国・府支出金コメント											
	地方債	千円	0	0	0	0						
	その他特財	千円	0	0	0	0						
地方債・その他特財コメント												
一般財源	千円	23,376	23,084	25,003	24,217							

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000588 教材備品購入事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	備品購入要望件数に対する予算化件数	目標	数	800	914	896	837
		実績		914	896	837	
		単位コスト		22.795	23.619	23.560	
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標	%	100	100	100	100
		実績		100	100	100	
		単位コスト					
	備品購入計画に対する実施率	目標					
		実績					
単位コスト							
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		授業内容を十分に理解するための補助用具として必要			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		教育に必要な教材を整備し、ハード面での教育の質を向上させる			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		教育環境を充実させることで、将来を担う人材を育成する			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も、授業内容が充分理解できるように教材備品の購入を進める。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000589	教師用教科書・指導書購入事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	教育委員会				
基本理念	72	学校教育の充実			担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
620511	小学校教師用教科書・指導書購入事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費
620522	中学校教師用教科書・指導書購入事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		教育・指導に必要なものとして調達							
対象 (誰・何を対象に)		教職員							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		小学校教師用教科書・指導書購入 28,775,249円 中学校教師用教科書・指導書購入 12,634,016円							
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	A	需用費	千円	平成28年度	1,372	平成27年度	41,409	平成26年度	8,219	平成25年度	967
		報酬	千円	0	0	0	0				
		給料	千円	0	0	0	0				
		職員手当等	千円	0	0	0	0				
		共済費	千円	0	0	0	0				
		災害補償費	千円	0	0	0	0				
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0				
		賃金	千円	0	0	0	0				
		報償費	千円	0	0	0	0				
		その他	千円	0	0	0	0				
小計	千円	1,372	41,409	8,219	967						
B	人件費	千円	976	976	960	1,074					
総事業費(A+B)		千円	2,348	42,385	9,179	2,041					
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財 コメント											
一般財源		千円	2,348	42,385	9,179	2,041					

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000589 教師用教科書・指導書購入事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
成果実績	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

事項	担当課評価																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の妥当性・必要性</b></p> <p><small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small></p>	教師用の教科書・指導書は指導上必要																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の有効性</b></p> <p><small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small></p>	授業すすめていく上で必要であり、教師用の教科書・指導書の有効活用をする																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の効率性</b></p> <p><small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small></p>	共通の教師用の教科書・指導書を使用して教育内容に差がでることを解消する																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<p style="text-align: center;">事務事業の方向性の組み合わせ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						<p style="text-align: center;">A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</p> <p>授業をすすめる上で必要のため、今後も購入していく。</p>
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000590	小学校複式学級対応事務職員配置事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会		
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課		
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
620538	小学校複式学級対応事務職員配置事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		学校運営の効率化							
対象 (誰・何を対象に)		複式学級対応学校							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		事務職員配置(3校分)							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	賃金	千円	3,975	3,874	2,571	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	旅費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	2,684
小計	千円	3,975	3,874	2,571	2,684	
B	人件費	千円	195	195	192	195
総事業費(A+B)		千円	4,170	4,069	2,763	2,879
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	4,170	4,069	2,763	2,879	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000590 小学校複式学級対応事務職員配置事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		適切に学校事務職員を配置する。	目標	校	2	3	2	2
			実績			3	2	2
			単位コスト			1291.333	1285.500	1342.000
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		配置率	目標	%	100	100	100	100
実績					100	100	100	
目標								
実績								
目標								
実績								

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		府の設置基準に満たない事務職員の配置を市費で行うため			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		事務職員配置により学校運営を安定化させる			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		複式学級の解消に努める			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後は、複式学級の解消のために、学校の適正規模、適正配置を住民合意の下進めていく。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000591	教育振興費一般管理事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	教育委員会					
基本理念	72	学校教育の充実			担当課	教育総務課				
基本方針	06	教育環境を整備・充実する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
620514	小学校教育振興費一般管理事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	
620525	中学校教育振興費一般管理事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		児童・生徒の学習への意欲を高めるとともに、豊かな心を育む。								
対象 (誰・何を対象に)		児童・生徒								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		総合学習(勤労教育:地元の田畑提供による作物の収穫等)に係る事務処理 小学校 49,097円 中学校 25,419円								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	需用費	千円	133	74	67	141
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	133	74	67	141
	人件費	千円	687	687	960	292
	総事業費(A+B)	千円	820	761	1,027	433
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	820	761	1,027	433

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000591 教育振興費一般管理事業						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	学校数	目標	数	32	32	34	34	
		実績			32	34	34	
		単位コスト			2.313	1.971	4.147	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		学校の管理及び教育振興を図るため			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		責任を持って継続的に草花の栽培や作物の世話をを行うことで、植物の育ち方に目をむけ、生命尊重の大切さを学び進んで活動する力を身につけさせる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		勤労生産に係る体験的な活動をさせることを通して、勤労の意義や尊を知り進んで仕事をしようとする態度を養い、豊かな心を育てる。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も、豊かな心を育てる力を身につけるよう進めていきたい。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000592	校長会・教頭会負担金								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	教育委員会					
基本理念	72	学校教育の充実			担当課	教育総務課				
基本方針	06	教育環境を整備・充実する			新規継続区分	継続事業				
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業				
施策					自由区分3	棚卸し未実施				
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
620526	中学校校長会・教頭会会費等負担事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	
620527	中学校教頭会負担金	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	02	教育振興費	
620515	小学校校長会・教頭会会費等負担事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	
620516	小学校教頭会負担金	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	02	教育振興費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		補助金 (補助先: 市立小中学校校長会・市立小中学校教頭会 )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		各小中学校間の連絡調整及び連携を促進し、学校課題解決につなげる。								
対象 (誰・何を対象に)		小中学校校長・教頭・生徒・保護者								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		市立小中学校校長会・同教頭会へ負担金を支出する。 小学校校長会322,500円 小学校教頭会160,600円 中学校校長会129,200円 中学校教頭会 72,900円								
関連事業 (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	701	685	730	737
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	13,600	0	0	0
	小計	千円	14,301	685	730	737
	B 人件費	千円	194	194	192	391
	総事業費(A+B)	千円	14,495	879	922	1,128
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金コメント					
	地方債	千円	10,100	0	0	0
	その他特財	千円	3,500	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	一般財源	千円	895	879	922	1,128

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000592 校長会・教頭会負担金					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	府小中学校校長会・教頭会への参加校数	目標	校	32	32	34	34
		実績			32	34	34
		単位コスト			21.406	21.471	21.676
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
				府小中学校校長会への参加率	%	100	100
		目標					
		実績		100	100	100	
		目標					
実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		機会がないと普段関わることが少ない府内の学校との意見交換の場の提供につながる。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		意見交換・連携を促進し、各校が持つ課題の解決、スムーズな学校運営に役立てる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		必要性については都度検討し、必要最低限の補助に留めている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 各校が持つ課題の解決、スムーズな学校運営に役立てることができる。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

<b>計画事業</b>	000593	夜久野小学校開校式開催事業							
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成1年度	<b>担当部名</b>	教育委員会				
<b>基本理念</b>	72	学校教育の充実			<b>担当課</b>	教育総務課			
<b>基本方針</b>	06	教育環境を整備・充実する			<b>新規継続区分</b>	継続事業			
<b>施策の大綱</b>					<b>実施計画区分</b>	実施計画事業			
<b>施策</b>					<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施			
<b>根拠法令</b>									
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>	<b>款</b>	<b>項</b>	<b>目</b>			
620403	(仮称)夜久野学園準備事業	01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	03	教育振興費
<b>実施方法</b>		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: )							
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	小中一貫校として開校の証として学校披露を兼ねて開催する。								
<b>対象</b> (誰・何を対象に)	夜久野小学校								
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	府北部初の小中一貫校として開校することにあたり、地元で愛される学校・学園として育てていただくためスタートとして開校式典を行う。								
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)									

事業計画額	コスト		<b>単位</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>平成25年度</b>	
		A	委託料	千円	0	2,970	0	0
			報酬	千円	0	0	0	0
			給料	千円	0	0	0	0
			職員手当等	千円	0	0	0	0
			共済費	千円	0	0	0	0
			災害補償費	千円	0	0	0	0
			恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
			賃金	千円	0	0	0	0
			報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	85,050	0	0	737		
	小計	千円	85,050	2,970	0	737		
B	人件費	千円	0	0	0	391		
	総事業費(A+B)	千円	85,050	2,970	0	1,128		
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0	
		府支出金	千円	2,150	0	0	0	
		国・府支出金コメント						
		地方債	千円	80,700	0	0	0	
		その他特財	千円	0	0	0	0	
	地方債・その他特財コメント							
	一般財源	千円	2,200	2,970	0	1,128		

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000593 夜久野小学校開校式開催事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		実施校	目標	校				1
			実績					1
			単位コスト					
			目標					
			実績					
	単位コスト							
		目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			目標					
実績								
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		小中一貫校として開校の証として学校披露を兼ねて開催する			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		地元で披露することで地元で愛される学校・学園のきっかけとなる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		必要性については都度検討し、必要最低限の補助に留めている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要)			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止	○	×	×	×
		○ 皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			
		平成26年度から事業なし			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000595	小学校配膳室備品更新事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会		
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課		
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
620547	小学校配膳室備品更新事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		旧市内の17小学校の給食において使用している米缶などの備品が老朽化しており、給食に支障をきたすことになるので更新する。							
対象 (誰・何を対象に)		児童							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		給食用の米缶など備品を更新する。							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	備品購入費	千円	1,082	872	739	0
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	726
	小計	千円	1,082	872	739	726
B	人件費	千円	195	195	480	195
総事業費(A+B)		千円	1,277	1,067	1,219	921
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
一般財源		千円	1,277	1,067	1,219	921

# 計画事業評価表

計画事業		000595 小学校配膳室備品更新事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	旧市内小学校	目標	校				17
		実績					17
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	成果実績	目標					
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価				
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		米缶などの備品が老朽化しており、給食に支障をきたすため、更新が必要				
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		教育に必要な教材を整備し、ハード面での教育の質を向上させる				
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		教育環境を充実させることで、将来を担う人材を育成する				
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>				
事務事業の方向性の組み合わせ		B 改善(事業の進め方等に改善が必要) 給食用の米缶など備品を更新する。				
成果の方向性	拡充	x				
	維持	x	○			x
	縮小	x		x		x
	休廃止		x	x		x
		皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000596	小学校特別支援教育環境整備事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会		
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課		
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
620544	小学校特別支援教育環境整備事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		支援または配慮が必要な児童が入学・転入する予定がある小学校において、必要な対応が出来ていなければ当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐため、必要となる環境を整備する。							
対象 (誰・何を対象に)		生徒							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		各小学校得ている環境整備要望情報を基に、備品を購入します。							
関連事業 (同一目的事業等)									

コスト	備品購入費	千円	平成28年度	347	平成27年度	1,495	平成26年度	288	平成25年度	0
	報酬	千円		0	0	0	0	0		
	給料	千円		0	0	0	0	0		
	職員手当等	千円		0	0	0	0	0		
	共済費	千円		0	0	0	0	0		
	A 災害補償費	千円		0	0	0	0	0		
	恩給及び退職年金	千円		0	0	0	0	0		
	賃金	千円		0	0	0	0	0		
	報償費	千円		0	0	0	0	0		
	その他	千円		0	0	0	0	1,035		
小計	千円		347	1,495	288	1,035				
B 人件費	千円		293	293	288	97				
総事業費(A+B)	千円		640	1,788	576	1,132				
財源内訳	国支出金	千円		0	0	0	0			
	府支出金	千円		0	0	0	0			
	国・府支出金 コメント									
	地方債	千円		0	0	0	0			
	その他特財	千円		0	0	0	0			
地方債・その他特財 コメント										
一般財源	千円		640	1,788	576	1,132				

# 計画事業評価表

計画事業		000596 小学校特別支援教育環境整備事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
実績							
目標							
実績							
目標							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		必要な対応が出来ていなければ当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐ			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		課題の解決、スムーズな学校運営に役立てる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		教育環境を充実させることで、将来を担う人材を育成する			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐ			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性					



## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000597	中学校特別支援教育環境整備事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会		
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課		
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
620545	中学校特別支援教育環境整備事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		支援または配慮が必要な児童が入学・転入する予定がある小学校において、必要な対応が出来ていなければ当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐため、必要となる環境を整備する。							
対象 (誰・何を対象に)		生徒							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		各中学校得ている環境整備要望情報を基に、備品を購入します。							
関連事業 (同一目的事業等)									

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	備品購入費	千円	50	44	189	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	282
	小計	千円	50	44	189	282	
	B	人件費	千円	293	293	288	97
	総事業費(A+B)	千円	343	337	477	379	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	343	337	477	379	

# 計画事業評価表

計画事業		000597 中学校特別支援教育環境整備事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		必要な対応が出来ていなければ当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐ			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		課題の解決、スムーズな学校運営に役立てる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		教育環境を充実させることで、将来を担う人材を育成する			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b>		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 当該児童に対する教育と他の児童に対する教育に差が生じるおそれがあり、そのような状況が起こることを防ぐ			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
皆減 縮小 <b>維持</b> 拡大 コスト投入の方向性					

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000598	理科教育設備等整備事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	継続事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
620559	小学校理科教育設備等整備事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	
620599	理科教育設備等整備事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		理科実験・観察などの授業に必要な理科教育等設備の整備を行い、充実した教育環境を整える。								
対象 (誰・何を対象に)		生徒								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		新学習指導要領の円滑な実施のため、改訂に伴い新たに必要となる設備の整備や老朽化した設備の更新など趣旨の徹底を図る。								
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	備品購入費	千円	平成28年度	3,000	平成27年度	3,935	平成26年度	3,995	平成25年度	0
	報酬	千円		0	0	0	0	0		
	給料	千円		0	0	0	0	0		
	職員手当等	千円		0	0	0	0	0		
	共済費	千円		0	0	0	0	0		
	災害補償費	千円		0	0	0	0	0		
	恩給及び退職年金	千円		0	0	0	0	0		
	賃金	千円		0	0	0	0	0		
	報償費	千円		0	0	0	0	0		
	その他	千円		0	0	0	0	4,486		
小計	千円		3,000	3,935	3,995	4,486				
B	人件費	千円		488	488	768	195			
総事業費(A+B)	千円		3,488	4,423	4,763	4,681				
財源内訳	国支出金	千円		1,500	1,967	1,997	0			
	府支出金	千円		0	0	0	0			
	国・府支出金コメント									
	地方債	千円		0	0	0	0			
	その他特財	千円		0	0	0	0			
地方債・その他特財コメント										
一般財源	千円		1,988	2,456	2,766	4,681				

# 計画事業評価表

計画事業		000598 理科教育設備等整備事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	全中学校で実施	目標	校	6	8	8	9
		実績			8	8	9
		単位コスト			491.875	499.375	498.444
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					
目標							

事項	担当課評価																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の妥当性・必要性</b></p> <p>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</p>	授業内容を十分に理解するための補助用具として必要																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の有効性</b></p> <p>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</p>	教育に必要な教材を整備し、ハード面での教育の質を向上させる																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の効率性</b></p> <p>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</p>	教育環境を充実させることで、将来を担う人材を育成する																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<p style="text-align: center;">事務事業の方向性の組み合わせ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×		皆減	縮小	維持	拡大		コスト投入の方向性						<p style="text-align: center;">A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</p> <p>各校が持つ課題の解決、スムーズな学校運営に役立てることができる。</p>
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	縮小	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000866	日新中学校特別教室棟改修事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	新規事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令	建築基準法									
構成予算事業			会計		款		項		目	
620566	日新中学校特別教室棟改築事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	03	学校建設費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		耐震改修に伴い機能が損なわれる教室を増築し、教育環境の改善を図る。								
対象 (誰・何を対象に)		日新中学校特別教室棟								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		日新中学校特別教室棟改築工事 109,267,560円								
関連事業 (同一目的事業等)										

事業計画額	コスト	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		工事請負費	千円	70,000	98,271	0	0
		使用料及び賃借料	千円	4,500	10,997	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		その他	千円	3,945	0	12,498	0
		小計	千円	78,445	109,268	12,498	0
		B	人件費	千円	0	1,760	1,920
総事業費(A+B)	千円	78,445	111,028	14,418	0		
財源内訳	国支出金	千円	39,074	17,412	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	33,600	87,200	12,300	0	
	その他特財	千円	0	0	0	0	
地方債・その他特財 コメント							
一般財源	千円	5,771	6,416	2,118	0		

# 計画事業評価表

計画事業		000866	日新中学校特別教室棟改修事業				
事業実績と成果	活動指標名 事業実施	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標	%	改築工事	改築工事	実施設計	
		実績			実施	実施	
	単位コスト						
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名 事業進捗率	目標	%	100	70	100	
		実績			70	100	
		単位コスト					
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		生徒の教育環境の改善を図るため必要な事業である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		耐震改修により機能が損なわれる教室を整備し、教育環境の改善を図る。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国の予算などを有効に活用し、財源の確保に努めている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年度の完成を目指し事故の無いように工事を進める。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

<b>計画事業</b>	000868	幼稚園施設空調設備設置事業							
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>担当部名</b>	教育委員会				
<b>基本理念</b>	72	学校教育の充実			<b>担当課</b>	教育総務課			
<b>基本方針</b>	06	教育環境を整備・充実する			<b>新規継続区分</b>	新規事業			
<b>施策の大綱</b>					<b>実施計画区分</b>	実施計画事業			
<b>施策</b>					<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施			
<b>根拠法令</b>									
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>	<b>款</b>	<b>項</b>	<b>目</b>			
620537	幼稚園施設空調設備設置事業	01	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費
<b>実施方法</b>		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
<b>実施方法</b>		直接実施							
<b>実施方法</b>		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
<b>実施方法</b>		補助金 (補助先: )							
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	保育室に空調設備を設置し教育環境の改善を図る。								
<b>対象</b> (誰・何を対象に)	昭和・成仁・福知山幼稚園								
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	福知山幼稚園空調設備設置工事		7,468,200円						
	昭和幼稚園空調設備設置工事		10,398,240円						
	成仁幼稚園空調設備設置工事		8,608,680円						
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)	小学校施設空調設備設置事業		中学校施設空調設備設置事業						

<b>コスト</b>	<b>工事請負費</b>	千円	平成28年度	0	平成27年度	26,475	平成26年度	0	平成25年度	0
	<b>報酬</b>	千円	0	0	0	0	0	0		
	<b>給料</b>	千円	0	0	0	0	0	0		
	<b>職員手当等</b>	千円	0	0	0	0	0	0		
	<b>共済費</b>	千円	0	0	0	0	0	0		
	<b>災害補償費</b>	千円	0	0	0	0	0	0		
	<b>恩給及び退職年金</b>	千円	0	0	0	0	0	0		
	<b>賃金</b>	千円	0	0	0	0	0	0		
	<b>報償費</b>	千円	0	0	0	0	0	0		
	<b>その他</b>	千円	0	0	0	2,592	0	0		
<b>小計</b>	千円	0	0	26,475	2,592	0	0			
<b>B 人件費</b>	千円	0	0	97,780	384	0	0			
<b>総事業費(A+B)</b>	千円	0	0	124,255	2,976	0	0			
<b>国支出金</b>	千円	0	0	0	0	0	0			
<b>府支出金</b>	千円	0	0	0	0	0	0			
<b>国・府支出金コメント</b>										
<b>地方債</b>	千円	0	0	25,100	2,400	0	0			
<b>その他特財</b>	千円	0	0	0	0	0	0			
<b>地方債・その他特財コメント</b>										
<b>一般財源</b>	千円	0	0	99,155	576	0	0			

事業計画額

財源内訳

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000868 幼稚園施設空調設備設置事業					
事業実績と成果	活動指標名 事業実施	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		目標	%		設置工事	実施設計	
		実績			実施	実施	
	単位コスト						
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名 事業進捗率	目標	%		100	100	
		実績			100	100	
		単位コスト					
成果実績	目標						
	実績						
	単位コスト						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		市長マニフェスト事業であり、園児の教育環境の改善を図る為重要な事業である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		教育環境が大幅に改善される。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国の予算などを有効に活用し、財源の確保に努めている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要)			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止	○	×	×	×
		○ 皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			
		平成27年度終了			



# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

<b>計画事業</b>	000869	小学校敷地内危険樹木伐採事業								
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成26年度			<b>担当部名</b>	教育委員会			
<b>基本理念</b>	72	学校教育の充実				<b>担当課</b>	教育総務課			
<b>基本方針</b>	06	教育環境を整備・充実する				<b>新規継続区分</b>	新規事業			
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業			
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施			
<b>根拠法令</b>										
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>	
620512	小学校敷地内危険樹木伐採事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費	
<b>実施方法</b>		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		補助金 (補助先: )								
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	敷地内の老朽化に伴う倒壊の危険性のある樹木を伐採し、安全な教育環境を確保する。									
<b>対象</b> (誰・何を対象に)	市内小学校									
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	小学校敷地内危険樹木伐採 3,007,800円									
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)	中学校敷地内危険樹木伐採事業 幼稚園敷地内危険樹木伐採事業									

<b>事業計画額</b>	<b>コスト</b>	<b>委託料</b>	千円	平成28年度	3,245	平成27年度	1,999	平成26年度	1,145	平成25年度	0
		<b>役務費</b>	千円	0	1,009	0	1,901	0			
		<b>報酬</b>	千円	0	0	0	0				
		<b>給料</b>	千円	0	0	0	0				
		<b>職員手当等</b>	千円	0	0	0	0				
		<b>共済費</b>	千円	0	0	0	0				
		<b>災害補償費</b>	千円	0	0	0	0				
		<b>恩給及び退職年金</b>	千円	0	0	0	0				
		<b>賃金</b>	千円	0	0	0	0				
		<b>その他</b>	千円	0	0	0	0				
<b>小計</b>	千円	3,245	3,008	3,046	0						
<b>B 人件費</b>	千円	0	293	480	0						
<b>総事業費(A+B)</b>	千円	3,245	3,301	3,526	0						
<b>財源内訳</b>	<b>国支出金</b>	千円	0	0	0	0					
	<b>府支出金</b>	千円	0	0	0	0					
	<b>国・府支出金コメント</b>										
	<b>地方債</b>	千円	0	0	0	0					
	<b>その他特財</b>	千円	0	0	0	0					
<b>地方債・その他特財コメント</b>											
<b>一般財源</b>	千円	3,245	3,301	3,526	0						

# 計画事業評価表

計画事業		000869	小学校敷地内危険樹木伐採事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		樹木伐採	目標		樹木伐採	樹木伐採	樹木伐採	
			実績			実施	実施	
			単位コスト					
			目標					
			実績					
			単位コスト					
			目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		伐採率	目標		100	65	35	
実績			%		65	35		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		樹木の老朽化により倒木の危険性がある為。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		危険な樹木の伐採により児童や近隣住民等の安全・安心が確保できる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		伐採により安心・安全が確保される。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年度完成を目指す。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000875	中学校施設内危険樹木伐採事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	新規事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
620529	中学校敷地内危険樹木伐採事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費	
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業				
		直接実施								
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )								
		補助金 (補助先: )								
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		敷地内の老朽化に伴う倒壊の危険性のある樹木を伐採し、安全な教育環境を確保する。								
対象 (誰・何を対象に)		市内中学校								
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		中学校敷地内危険樹木伐採 315,900円								
関連事業 (同一目的事業等)		小学校施設内危険樹木伐採事業 幼稚園施設内危険樹木伐採事業								

コスト	A	役務費	千円	平成28年度	0	平成27年度	316	平成26年度	639	平成25年度	0
		報酬	千円	0	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0	0			
		報償費	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	1,120	0	421	0	0			
小計	千円	1,120	316	1,060	0	0					
B	人件費	千円	293	293	480	0	0				
総事業費(A+B)		千円	1,413	609	1,540	0	0				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財	千円	0	0	0	0					
地方債・その他特財 コメント											
一般財源		千円	1,413	609	1,540	0					

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000875	中学校施設内危険樹木伐採事業				
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	樹木伐採	目標		樹木伐採	樹木伐採	樹木伐採	
		実績			実施	実施	
		単位コスト					
	活動実績	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名	目標					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	伐採率	目標		100	65	35	
実績		%		65	35		
目標							
実績							
目標							
実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		樹木の老朽化により倒木の危険性がある為。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		危険な樹木の伐採により生徒や近隣住民の安全・安心が確保できる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		伐採により安心・安全が確保される。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年度完了を目指す。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000876	幼稚園敷地内危険樹木伐採事業							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度			担当部名	教育委員会		
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課		
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	新規事業		
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業		
施策						自由区分3	棚卸し未実施		
根拠法令									
構成予算事業			会計		款		項		目
620534	幼稚園敷地内危険樹木伐採事業	01	一般会計	10	教育費	04	幼稚園費	01	幼稚園費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		敷地内の老朽化に伴う倒壊の危険性のある樹木を伐採し、安全な教育環境を確保する。							
対象 (誰・何を対象に)		市内幼稚園							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		幼稚園敷地内危険樹木伐採 232,200円							
関連事業 (同一目的事業等)		小学校敷地内危険樹木伐採事業 中学校敷地内危険樹木伐採事業							

コスト	A	役務費	千円	平成28年度	0	平成27年度	232	平成26年度	747	平成25年度	0
		報酬	千円	0	0	0	0	0			
		給料	千円	0	0	0	0	0			
		職員手当等	千円	0	0	0	0	0			
		共済費	千円	0	0	0	0	0			
		災害補償費	千円	0	0	0	0	0			
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0			
		賃金	千円	0	0	0	0	0			
		報償費	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	627	0	0	0	0			
小計	千円	627	232	747	0	0					
B	人件費	千円	195	195	480	0	0				
総事業費(A+B)		千円	822	427	1,227	0	0				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0					
	府支出金	千円	0	0	0	0					
	国・府支出金 コメント										
	地方債	千円	0	0	0	0					
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0					
一般財源	千円	822	427	1,227	0	0					

# 計画事業評価表

計画事業		000876	幼稚園敷地内危険樹木伐採事業					
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	樹木伐採	目標		樹木伐採	樹木伐採	樹木伐採		
		実績			実施	実施		
		単位コスト						
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	伐採率	目標					
			実績	%	100	65	35	
			目標					
			実績			65	35	
			目標					
実績								
成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		樹木の老朽化により倒木の危険性がある為。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		危険な樹木の伐採により園児や近隣住民の安全・安心が確保できる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		伐採により安心・安全が確保される。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 平成28年度完了を目指す。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

<b>計画事業</b>	000947	統合準備事業									
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成26年度			<b>担当部名</b>	教育委員会				
<b>基本理念</b>	72	学校教育の充実				<b>担当課</b>	教育総務課				
<b>基本方針</b>	06	教育環境を整備・充実する				<b>新規継続区分</b>	新規事業				
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業				
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施				
<b>根拠法令</b>											
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>		
620582	三岳小学校統合準備事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費		
620565	川合小学校統合準備事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費		
<b>実施方法</b>		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
<b>実施方法</b>		直接実施									
<b>実施方法</b>		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )									
<b>実施方法</b>		補助金 (補助先: )									
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)		過疎化が進む地域の住民の要望を受け川合小学校は細見小学校に、三岳小学校は上川口小学校に統合する。									
<b>対象</b> (誰・何を対象に)		統合する地域の、児童・地域住民・学校関係者。									
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		平成27年4月に統合するがスムーズな移行のために、閉校・新体制開始、それぞれに伴い必要となる物品の調達や行事の準備を行う。									
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)											

		<b>単位</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>平成25年度</b>	
<b>コスト</b>	A	報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		旅費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	16,327	0
	小計	千円	0	0	16,327	0	
	B	人件費	千円	4,400	4,400	8,640	0
	総事業費(A+B)	千円	4,400	4,400	24,967	0	
<b>財源内訳</b>		国支出金	千円	0	0	5,870	0
		府支出金	千円	0	0	0	0
		国・府支出金 コメント					
		地方債	千円	0	0	2,600	0
		その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,400	4,400	16,497	0	

# 計画事業評価表

計画事業							
000947	統合準備事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
		単位コスト					
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
単位コスト							
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項	担当課評価																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の妥当性・必要性</b></p> <p><small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small></p>	複式学級の解消のために、学校の適正規模、適正配置を住民合意の下進める。																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の有効性</b></p> <p><small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small></p>	スムーズな学校統合を行い地域住民の満足度を高める。																																	
<p style="text-align: center;"><b>事業の効率性</b></p> <p><small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small></p>	複式学級の解消に努める。																																	
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<p style="text-align: center;">事務事業の方向性の組み合わせ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×		×	×	休廃止	○	×	×	×		皆減	○	×	×	×	コスト投入の方向性						<p style="text-align: center;">D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要)</p> <p>H 27年度から統合事業は休止</p>
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×			×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止	○	×	×	×																													
	皆減	○	×	×	×																													
コスト投入の方向性																																		



# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

<b>計画事業</b>	000948	中学校配膳員配置事業																																																																					
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成26年度			<b>担当部名</b>	教育委員会																																																																
<b>基本理念</b>	72	学校教育の充実				<b>担当課</b>	教育総務課																																																																
<b>基本方針</b>	06	教育環境を整備・充実する				<b>新規継続区分</b>	新規事業																																																																
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業																																																																
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施																																																																
<b>根拠法令</b>																																																																							
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>																																																														
620592	中学校配膳員配置事業		01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費																																																													
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"><b>事業基本情報</b></td> <td><b>実施方法</b></td> <td>国庫補助事業</td> <td>府補助事業</td> <td>市単独事業</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">直接実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">補助金 (補助先: )</td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)</td> <td colspan="9">授業時数等により限られている時間での安全安心かつ円滑な給食を実施する。</td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>対象</b> (誰・何を対象に)</td> <td colspan="9">配膳員の確保</td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)</td> <td colspan="9">給食配膳室・各教室間の給食の運搬、コンテナ積込、配膳室の清掃その他配膳に関する業務。</td> </tr> <tr> <td></td> <td><b>関連事業</b> (同一目的事業等)</td> <td colspan="9"></td> </tr> </table>											<b>事業基本情報</b>	<b>実施方法</b>	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業		直接実施				業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )				補助金 (補助先: )				<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	授業時数等により限られている時間での安全安心かつ円滑な給食を実施する。										<b>対象</b> (誰・何を対象に)	配膳員の確保										<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	給食配膳室・各教室間の給食の運搬、コンテナ積込、配膳室の清掃その他配膳に関する業務。										<b>関連事業</b> (同一目的事業等)									
<b>事業基本情報</b>	<b>実施方法</b>	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業																																																																			
		直接実施																																																																					
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )																																																																					
		補助金 (補助先: )																																																																					
	<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	授業時数等により限られている時間での安全安心かつ円滑な給食を実施する。																																																																					
	<b>対象</b> (誰・何を対象に)	配膳員の確保																																																																					
	<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	給食配膳室・各教室間の給食の運搬、コンテナ積込、配膳室の清掃その他配膳に関する業務。																																																																					
	<b>関連事業</b> (同一目的事業等)																																																																						

		<b>単位</b>	<b>平成28年度</b>	<b>平成27年度</b>	<b>平成26年度</b>	<b>平成25年度</b>
<b>コスト</b>	A	委託料	千円 8,389	7,998	7,459	0
		役務費	千円 1,498	1,538	1,494	0
		需用費	千円 25	68	48	0
		報酬	千円 0	0	0	0
		給料	千円 0	0	0	0
		職員手当等	千円 0	0	0	0
		共済費	千円 0	0	0	0
		災害補償費	千円 0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円 0	0	0	0
		その他	千円 0	0	0	0
	<b>小計</b>	千円 9,912	9,604	9,001	0	
	B	人件費	千円 488	488	480	0
	<b>総事業費(A+B)</b>	千円 10,400	10,092	9,481	0	
<b>財源内訳</b>		国支出金	千円 0	0	0	0
		府支出金	千円 0	0	0	0
		国・府支出金コメント				
		地方債	千円 0	0	0	0
		その他特財	千円 0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント					
	<b>一般財源</b>	千円 10,400	10,092	9,481	0	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000948 中学校配膳員配置事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
実績							
目標							
実績							
目標							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		授業時間の確保			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		生徒に安全・安心・円滑な給食時間を提供。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		コストを最小限に抑え、教育水準を上げる。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 今後も、教育水準の向上のため振興を図る。			
成果の方向性	拡充	x			
	維持	x			x
	縮小	x		x	x
	休廃止		x	x	x
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000949	中学校柔道用畳更新事業								
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成26年度			担当部名	教育委員会			
基本理念	72	学校教育の充実				担当課	教育総務課			
基本方針	06	教育環境を整備・充実する				新規継続区分	新規事業			
施策の大綱						実施計画区分	実施計画事業			
施策						自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令										
構成予算事業			会計		款		項		目	
620556	中学校柔道用畳更新事業		01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費
実施方法			国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
直接実施										
業務委託又は指定管理			( 委託先又は指定管理者 : )							
補助金			( 補助先 : )							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)			平成24年度から体育教育(柔道)が必修化となり、クラブ活動で使用するだけでなく授業に組み込まれることになった。経年劣化から怪我の元となるため、畳を新しいものに更新する。							
対象 (誰・何を対象に)			生徒の安全確保。							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)			平成26年度から3年間で更新する。							
関連事業 (同一目的事業等)										

コスト	備品購入費	千円	平成28年度	705	平成27年度	1,203	平成26年度	1,314	平成25年度	0
	報酬	千円	0	0	0	0	0	0		
	給料	千円	0	0	0	0	0			
	職員手当等	千円	0	0	0	0	0			
	共済費	千円	0	0	0	0	0			
	災害補償費	千円	0	0	0	0	0			
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0	0			
	賃金	千円	0	0	0	0	0			
	報償費	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
小計	千円	705	1,203	1,314	0					
B	人件費	千円	293	293	288	0				
総事業費(A+B)		千円	998	1,496	1,602	0				
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0				
	府支出金	千円	0	0	0	0				
	国・府支出金 コメント									
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0				
一般財源	千円	998	1,496	1,602	0					

# 計画事業評価表

計画事業						
000949 中学校柔道用畳更新事業						
活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
事業実績と成果	実施校	目標	校			
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
		目標				
		実績				
		単位コスト				
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					
	目標					
	実績					

担当課評価	事項	担当課評価																																
担当課評価	<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>	体育授業の充実に必要備品																																
	<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>	教育に必要な備品を整備し、教育の質を向上させる																																
	<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>	教育環境を充実させることで、将来を担う人材を育成する																																
	<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																
	<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-align: center;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">拡大</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×			×	縮小	×	○	×	×	休廃止		×	×	×		皆減	○	維持	拡大		コスト投入の方向性					
成果の方向性	拡充		×																															
	維持		×			×																												
	縮小		×	○	×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
	皆減	○	維持	拡大																														
コスト投入の方向性																																		

# 計画事業評価表

( 1 / 2 )

<b>計画事業</b>	000956	廃校（園）跡地用地整理事業																					
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成26年度			<b>担当部名</b>	教育委員会																
<b>基本理念</b>	72	学校教育の充実				<b>担当課</b>	教育総務課																
<b>基本方針</b>	06	教育環境を整備・充実する				<b>新規継続区分</b>	新規事業																
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業																
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施																
<b>根拠法令</b>																							
<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>			<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>													
620541	夜久野町旧3小学校用地整理事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費														
621502	三岳・川合小学校用地整理事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費														
621504	三岳・川合小学校跡地管理事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;"><b>実施方法</b></td> <td>国庫補助事業</td> <td>府補助事業</td> <td>市単独事業</td> </tr> <tr> <td colspan="3">直接実施</td> </tr> <tr> <td colspan="3">業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）</td> </tr> <tr> <td colspan="3">補助金（補助先：）</td> </tr> </table>											<b>実施方法</b>	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業	直接実施			業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）			補助金（補助先：）		
<b>実施方法</b>	国庫補助事業	府補助事業	市単独事業																				
	直接実施																						
	業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者：）																						
	補助金（補助先：）																						
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)	廃校用地を監理、整理することで維持管理・売却・賃借等を行う。																						
<b>対象</b> (誰・何を対象に)	廃校（園）																						
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)	土地の調査・境界確定・草刈等																						
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)																							

<b>コスト</b>	<b>委託料</b>	千円	平成28年度	3,060	平成27年度	4,646	平成26年度	868	平成25年度	0
	<b>報酬</b>	千円		0		0		0		0
	<b>給料</b>	千円		0		0		0		0
	<b>職員手当等</b>	千円		0		0		0		0
	<b>共済費</b>	千円		0		0		0		0
	<b>災害補償費</b>	千円		0		0		0		0
	<b>恩給及び退職年金</b>	千円		0		0		0		0
	<b>賃金</b>	千円		0		0		0		0
	<b>報償費</b>	千円		0		0		0		0
	<b>その他</b>	千円		0		0		0		0
<b>小計</b>	千円		3,060		4,646		868		0	
<b>B 人件費</b>	千円		2,150		2,150		288		0	
<b>総事業費(A+B)</b>	千円		5,210		6,796		1,156		0	
<b>財源内訳</b>	<b>国支出金</b>	千円		0		0		0		0
	<b>府支出金</b>	千円		0		0		0		0
	<b>国・府支出金コメント</b>									
	<b>地方債</b>	千円		0		0		0		0
	<b>その他特財</b>	千円		2,777		0		0		0
<b>地方債・その他特財コメント</b>										
<b>一般財源</b>	千円		2,433		6,796		1,156		0	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000956	廃校（園）跡地用地整理事業					
事業実績と成果	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度		
			土地調査	目標	土地調査	土地調査	土地調査	
				実績		実施	実施	
	単位コスト							
		目標						
		実績						
		単位コスト						
		目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
				調査率	目標	40	30	10
実績		%			30	10		
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>（市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から）</small>		廃校（園）の土地の有効活用			
<b>事業の有効性</b> <small>（上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から）</small>		土地の調査、境界確定を行うことで財産の価値を把握し有効活用を行う			
<b>事業の効率性</b> <small>（有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から）</small>		土地の売却等でコスト削減を行う			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価</b> （今後の事業の方向性、課題等）			
事務事業の方向性の組み合わせ		A 現状維持(現在の事業規模により継続実施) 3 2 年度までに土地の有効活用の各学校の方向性を出す。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×		○	×
	縮小	×		×	×
	休廃止		×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	001046	ブラウン管テレビ廃棄事業									
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成27年度	担当部名	教育委員会						
基本理念	72	学校教育の充実			担当課	教育総務課					
基本方針	06	教育環境を整備・充実する			新規継続区分	新規事業					
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業					
施策					自由区分3	棚卸し未実施					
根拠法令											
構成予算事業			会計		款		項		目		
620579	小学校ブラウン管テレビ廃棄事業	01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	01	学校管理費		
620580	中学校ブラウン管テレビ廃棄事業	01	一般会計	10	教育費	03	中学校費	01	学校管理費		
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業					
実施方法		直接実施									
実施方法		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )									
実施方法		補助金 (補助先: )									
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		使用しない家電の有効利用を図る									
対象 (誰・何を対象に)		各小中学校									
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		地上デジタル放送移行に伴い小中学校で使用しないブラウン管テレビの廃棄									
関連事業 (同一目的事業等)											

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
コスト	A	委託料	千円	0	313	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	320	0	0	0
	小計	千円	320	313	0	0	
	B	人件費	千円	586	586	0	0
	総事業費(A+B)	千円	906	899	0	0	
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0	
	府支出金	千円	0	0	0	0	
	国・府支出金 コメント						
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他特財 地方債・その他特財 コメント	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	906	899	0	0	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		001046 ブラウン管テレビ廃棄事業						
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
		廃棄台数	目標	台				
			実績					
			単位コスト					
		活動実績	目標					
			実績					
	単位コスト							
	成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
		目標						
	実績							

事項	担当課評価																																	
<p><b>事業の妥当性・必要性</b>  <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small></p>																																		
<p><b>事業の有効性</b>  <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small></p>																																		
<p><b>事業の効率性</b>  <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small></p>																																		
<b>コストと成果の方向性</b>	<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																	
<p>事務事業の方向性の組み合わせ</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						<p>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)                      平成27年度から3年計画で実施</p>
成果の方向性		拡充	×																															
		維持	×		○	×																												
		縮小	×		×	×																												
	休廃止		×	×	×																													
		皆減	縮小	維持	拡大																													
コスト投入の方向性																																		



# 計画事業評価表

<b>計画事業</b>	001060 遷喬小学校プール整備事業									
<b>評価基準年度</b>	平成27年度	<b>事業開始年度</b>	平成27年度			<b>担当部名</b>	教育委員会			
<b>基本理念</b>	72	学校教育の充実				<b>担当課</b>	教育総務課			
<b>基本方針</b>	06	教育環境を整備・充実する				<b>新規継続区分</b>	新規事業			
<b>施策の大綱</b>						<b>実施計画区分</b>	実施計画事業			
<b>施策</b>						<b>自由区分3</b>	棚卸し未実施			
<b>根拠法令</b>										
	<b>構成予算事業</b>			<b>会計</b>		<b>款</b>		<b>項</b>		<b>目</b>
620546	遷喬小学校プール整備事業			01	一般会計	10	教育費	02	小学校費	03 学校建設費
<b>事業基本情報</b>	<b>実施方法</b>		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
			直接実施							
			業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
			補助金 (補助先: )							
<b>事務事業の意図</b> (どのような状態にしたいか)		現在のプールは、学校敷地より遠方にあり老朽化も著しい。敷地内にプールを建設し、授業の効率化や教育環境の改善を図る。								
<b>対象</b> (誰・何を対象に)		遷喬小学校プール								
<b>事業内容</b> (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		遷喬小学校プール増築工事に伴う設計業務 85,000,000円								
<b>関連事業</b> (同一目的事業等)										

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
<b>コスト</b>	A	委託料	千円	0	2,970	0	0
		報酬	千円	0	0	0	0
		給料	千円	0	0	0	0
		職員手当等	千円	0	0	0	0
		共済費	千円	0	0	0	0
		災害補償費	千円	0	0	0	0
		恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
		賃金	千円	0	0	0	0
		報償費	千円	0	0	0	0
		その他	千円	85,050	0	0	0
	小計	千円	85,050	2,970	0	0	
	B	人件費	千円	1,760	1,760	0	0
	総事業費(A+B)	千円	86,810	4,730	0	0	
<b>財源内訳</b>		国支出金	千円	0	0	0	0
		府支出金	千円	2,150	0	0	0
		国・府支出金コメント					
		地方債	千円	80,700	0	0	0
		その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財コメント						
	一般財源	千円	3,960	4,730	0	0	

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		001060 遷喬小学校プール整備事業					
事業実績と成果	活動実績	活動指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		目標					
		実績					
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
	目標						
	実績						
	単位コスト						
成果実績	成果指標名	単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						

事項		担当課評価			
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		生徒の教育環境の改善を図るため必要な事業である。			
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		教育環境の改善が図れる。			
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		国の予算などを有効に活用し、財源の確保に努めている。			
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>			
事務事業の方向性の組み合わせ		D 縮小・廃止(実施期間の終了または休廃止の検討が必要) 平成28年度に設置工事を行う。			
成果の方向性	拡充	×			
	維持	×			×
	縮小	×		×	×
	休廃止	○	×	×	×
	皆減		縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

## 計画事業評価表

( 1 / 2 )

計画事業	000586	私立高等学校補助金							
評価基準年度	平成27年度	事業開始年度	平成1年度	担当部名	教育委員会				
基本理念	76	高等学校・大学教育			担当課	教育総務課			
基本方針	01	高等教育による人材育成を支援する			新規継続区分	継続事業			
施策の大綱					実施計画区分	実施計画事業			
施策					自由区分3	棚卸し未実施			
根拠法令									
構成予算事業			会計	款	項	目			
620504	私立高等学校補助事業	01	一般会計	10	教育費	01	教育総務費	04	私学振興費
実施方法		国庫補助事業		府補助事業		市単独事業			
		直接実施							
		業務委託又は指定管理 (委託先又は指定管理者: )							
		補助金 (補助先: 市内の私立高等学校)							
事務事業の意図 (どのような状態にしたいか)		私立高等学校の教育条件の維持を図る。							
対象 (誰・何を対象に)		私立高等学校にかかわる全ての者							
事業内容 (手段、手法などで、具体的な数字や金額も記入してください)		私立高等学校の教育条件の維持、生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、経営の健全性を高めることを目的とした私立学校振興助成法に基づく運営費補助金を支出する。							
関連事業 (同一目的事業等)		私立高校補助金							

		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
コスト	負担金補助及び交付金	千円	1,251	1,252	1,256	1,237
	報酬	千円	0	0	0	0
	給料	千円	0	0	0	0
	職員手当等	千円	0	0	0	0
	共済費	千円	0	0	0	0
	A 災害補償費	千円	0	0	0	0
	恩給及び退職年金	千円	0	0	0	0
	賃金	千円	0	0	0	0
	報償費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	小計	千円	1,251	1,252	1,256	1,237
B	人件費	千円	293	293	192	488
	総事業費(A+B)	千円	1,544	1,545	1,448	1,725
財源内訳	国支出金	千円	0	0	0	0
	府支出金	千円	0	0	0	0
	国・府支出金 コメント					
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0	0
	地方債・その他特財 コメント					
	一般財源	千円	1,544	1,545	1,448	1,725

# 計画事業評価表

( 2 / 2 )

計画事業		000586 私立高等学校補助金						
事業実績と成果	活動指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	
	事業申請件数	目標	件数	3	3	3	3	
		実績			3	3	3	
		単位コスト			417.333	418.667	412.333	
	活動実績	目標						
		実績						
		単位コスト						
	成果実績	成果指標名		単位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
		私立高等学校生徒数前年以上確保対前年比	目標	人	2002	2004	2,000	2,023
			実績			2091	2016	1,967
		目標						
		実績						
		目標						
	実績							

事項		担当課評価																																				
<b>事業の妥当性・必要性</b> <small>(市の関与の度合い、市民・社会ニーズ、今後の必要性、計画による位置づけ、緊急性などの観点から)</small>		私立高等学校の教育条件の振興																																				
<b>事業の有効性</b> <small>(上位施策への貢献度、類似・重複した事務事業の有無、成果指標の達成状況、経済への波及効果、人材の育成や次世代への投資などの観点から)</small>		私立高等学校の教育条件の維持を図る																																				
<b>事業の効率性</b> <small>(有効な財源の活用、省力化によるコスト削減、活動量に対する事業効果、適切な受益者負担などの観点から)</small>		財源が削られている中、適正な補助額の検討は必要。ただし、私立高等学校との信頼関係も保たなければならない。																																				
<b>コストと成果の方向性</b>		<b>事業の評価 (今後の事業の方向性、課題等)</b>																																				
<b>事務事業の方向性の組み合わせ</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>×</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>×</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="6" style="text-align: center;">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>		成果の方向性	拡充	×				維持	×		○	×	縮小	×		×	×	休廃止		×	×	×			皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性						<b>A 現状維持(現在の事業規模により継続実施)</b> 私立高等学校の教育条件の維持、生徒の修学上の経済的負担の軽減を図り、経営の健全性を高めることを目的とした私立学校振興助成法に基づく運営費補助金を支出する。			
成果の方向性	拡充		×																																			
	維持		×		○	×																																
	縮小		×		×	×																																
	休廃止		×	×	×																																	
		皆減	縮小	維持	拡大																																	
コスト投入の方向性																																						